

「国勢調査を活用した実態把握」報告書【第二次】の抜粋

1. 人口・世帯の状況

〔報告書【第二次】P6〕

1-1 世帯員の年齢構成（3区分）

図1-1-1は、男性世帯員の年齢別構成（3区分）を、図1-1-2は、女性世帯員の年齢別構成（3区分）を、地域類型ごとに、それぞれ示したものである。

図1-1-1 世帯員の年齢構成（3区分）男性

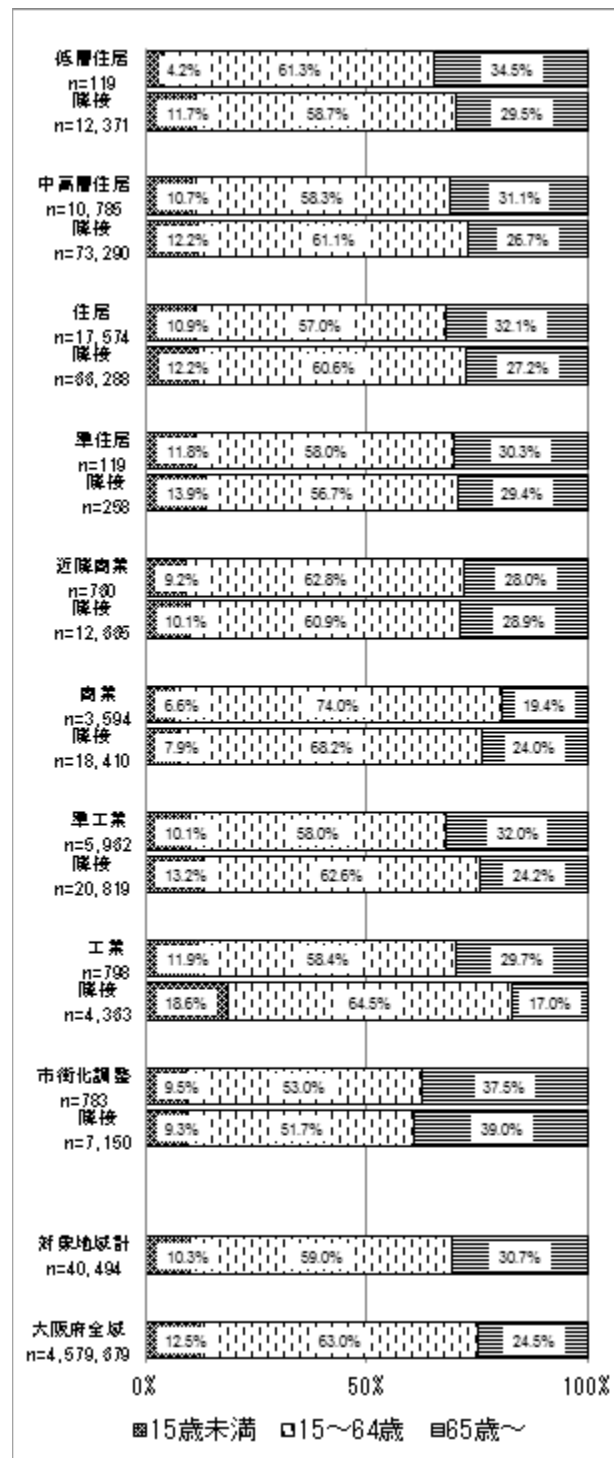
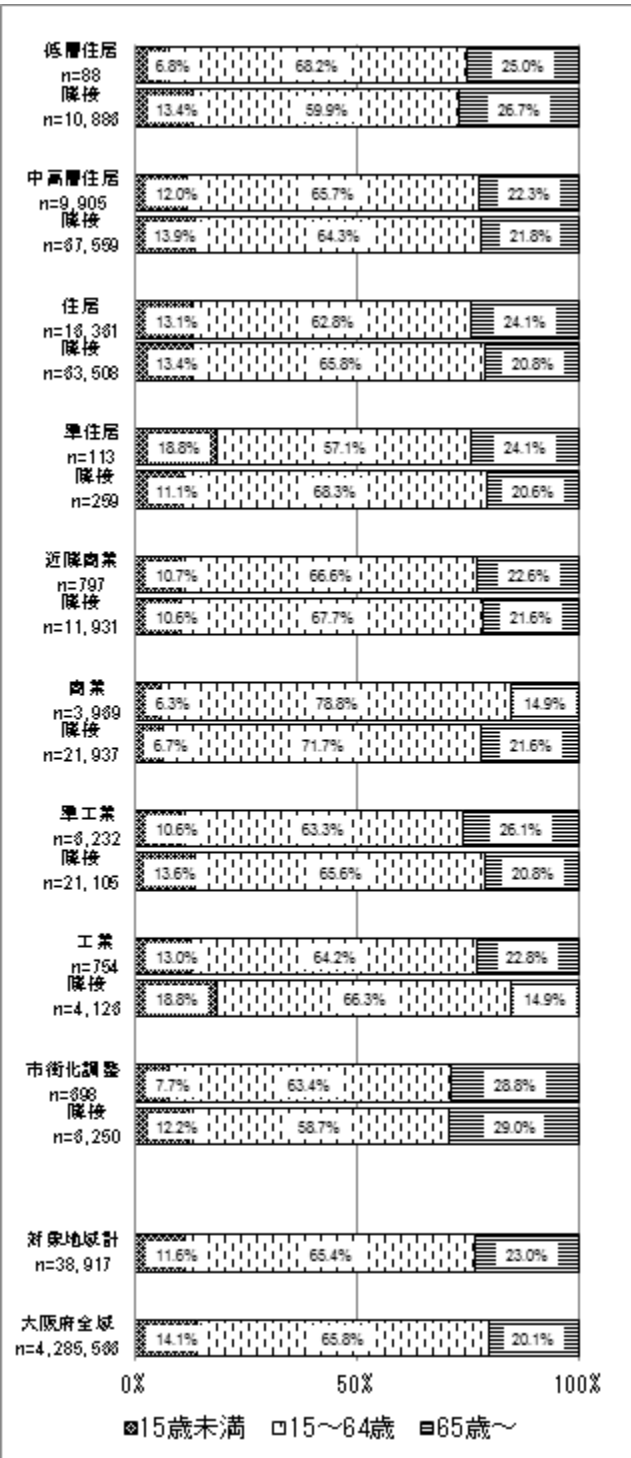


図1-1-2 世帯員の年齢構成（3区分）女性



1. 対象地域計（年齢構成・3区分）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・年少人口と働き盛りの年齢層の構成比が相対的に薄い。男女とも0～14歳、30～49歳において、その構成比は大阪府を下回っている。
- ・成人前後の年齢層と高齢層の構成比が相対的に厚い。特に65歳以上の老年人口比率が顕著に高い。

2. 対象地域の状況（年齢構成・3区分）

・「年少人口（15歳未満）」の状況

地域類型ごとに見た場合においても対象地域計と同様、男女とも、年少人口の構成比が大半の地域類型で大阪府全域より低くなっている。

中でも、『商業』の年少人口（男性＝6.3%、女性＝6.6%）、及び『低層住居』の年少人口（男性＝6.8%、女性＝4.2%）の構成比がとりわけ低くなっている。

次に、年少人口の構成比がとりわけ低い『低層住居』と『商業』について、それぞれに「隣接する地域」と比較すると、『低層住居』の男性6.8%・女性4.2%に比して、『隣接する低層住居』は男性13.4%・女性11.7%と、隣接地域のほうが2倍程度高くなっている。

一方、『商業』の場合は、男性6.3%・女性6.6%に比して、『隣接する商業』は男性6.7%・女性7.9%と、大きな差がないことから、年少人口の構成比の低さは、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

・「生産年齢人口（15～64歳）」の状況

生産年齢人口の構成比の高さが際立っているのは、男女とも『商業』（男性＝78.8%、女性＝74.0%）となっている。そこで「隣接する地域」と比較すると、男女とも、生産年齢人口の構成比が最も高いのが『隣接する商業』となっており、年少人口の構成比の低さと同じく、生産年齢人口の構成比の高さについても、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

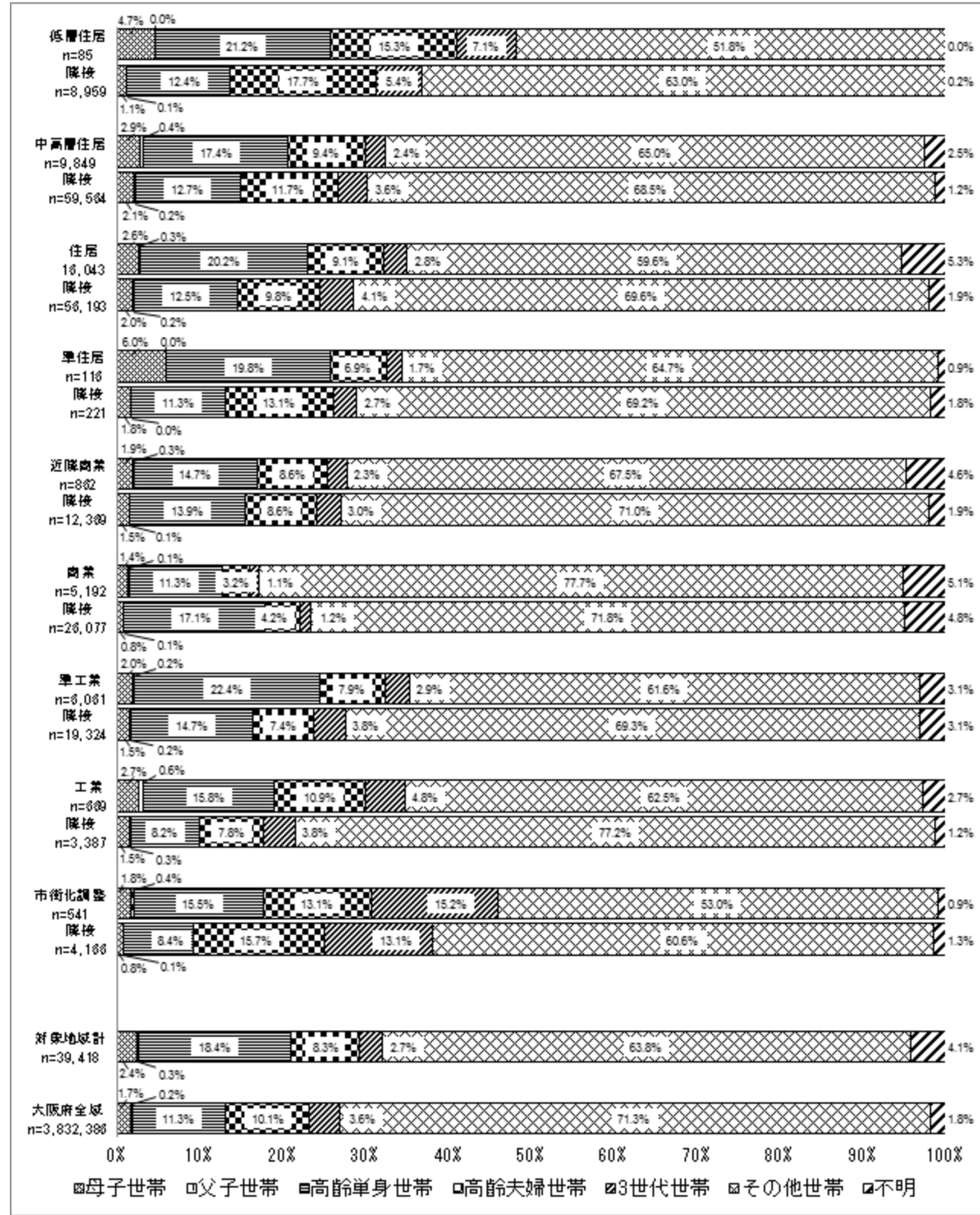
・「老年人口（65歳～）」の状況

老年人口については、『商業』を除き、いずれの地域類型においても大阪府全域より高くなっている。とりわけ、『市街化調整』が男性28.8%・女性37.5%となっている。そこで『隣接する市街化調整』をみると、男性29.0%・女性39.0%と、最も高くなっている。

1-3 世帯類型

図1-3は、世帯類型別の世帯構成比について、地域類型ごとに、示したものである。

図1-3 世帯類型別世帯構成比



1. 対象地域計（世帯類型）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

・「母子世帯」及び「高齢単身世帯」の構成比は、それぞれ2.4%及び18.4%と対象地域が高くなっており、「母子世帯」及び「高齢単身世帯」の構成比を合わせると約2割(20.8%)を占め、大阪府全域のその構成比(13.0%)を8ポイント程度上回っている。

2. 対象地域の状況（世帯類型）

・「母子世帯」の状況

大阪府全域の1.7%を下回るのは、唯一『商業』の1.4%であり、他の地域類型はすべて大阪府全域の構成比を上回っている。

そこで、「隣接する地域」をみると、「母子世帯」の構成比が最も低くなっているのが『隣接する商業』の0.8%であり、「母子世帯」の構成比の低さは、「繁華街」という特徴を持つエリアの影響も考えられる。

また、「母子世帯」の構成比は、「隣接する地域」と差がない地域類型が多い。

・「高齢単身世帯」の状況

『商業』は11.3%と、大阪府全域と差がなく、また、『隣接する商業』の17.1%より低くなっているが、他の地域類型はすべて大阪府全域の構成比を上回っている。

中でも、「高齢単身世帯」の構成比が2割を超えているのは、『低層住居』の21.2%、『住居』の20.2%、及び『準工業』の22.4%であるが、これら地域のうち、『住居』及び『準工業』は、母数である世帯数（住居=16,043、準工業=6,061）が対象地域計の世帯数の56%に及び、対象地域における「高齢単身世帯」の構成比に大きな影響を与えている。

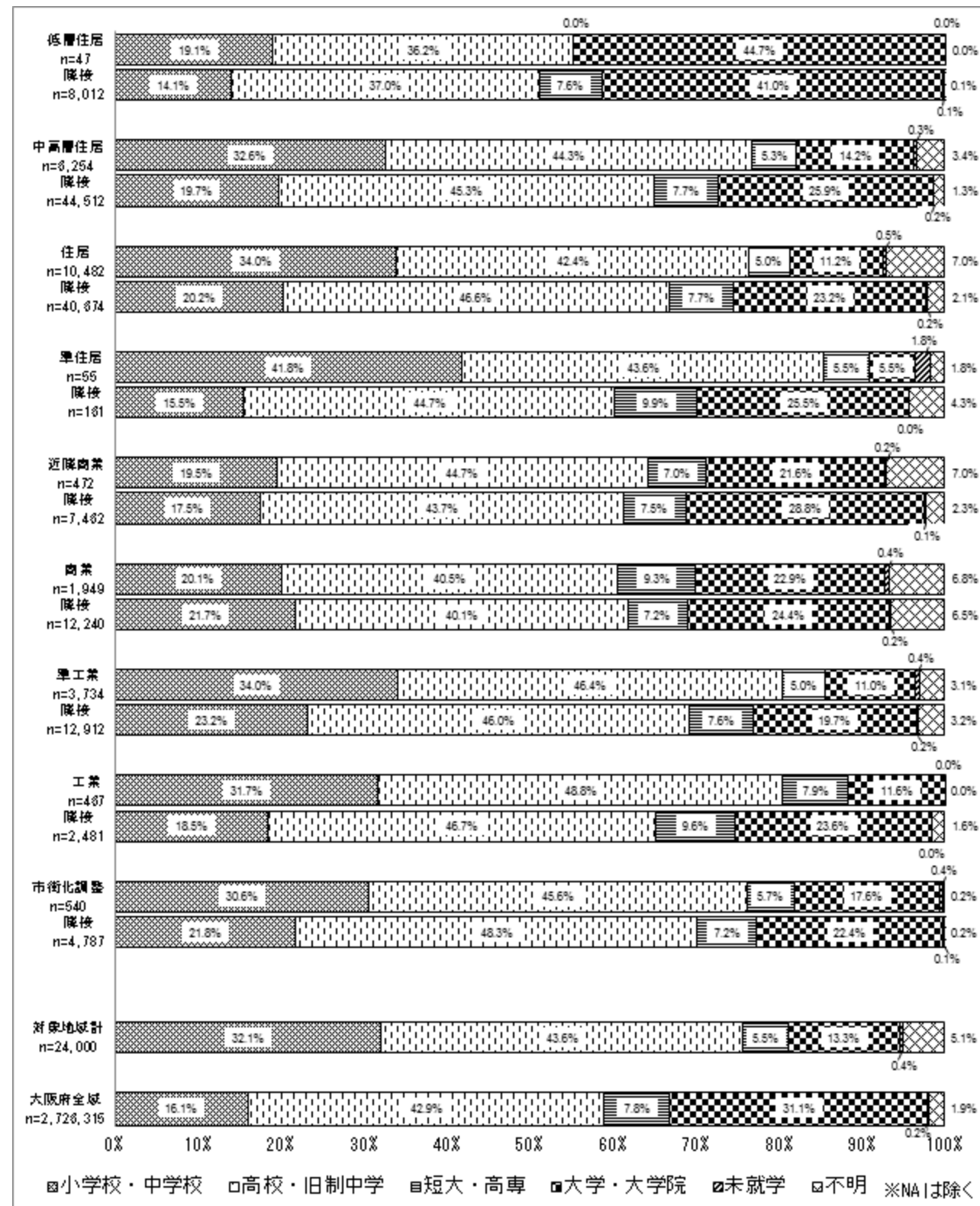
## 2. 教育の状況

[報告書【第二次】P14]

### 2-1 世帯員の学歴構成（男性）

図2-1-1は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上・男性）の学歴構成について、地域類型ごとに、示したものである。

図2-1-1 世帯員（15歳以上・男性）の学歴構成比



### 1. 対象地域計（学歴構成・男性）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・最終学歴が「小学校・中学校卒」の割合は、対象地域 32.1%と、大阪府全域 16.1%の約2倍の高さとなっている。
- ・最終学歴が「短大・高専卒」の割合は 5.5%と、大阪府全域 7.8%と比べて2ポイント程度低く、「大学・大学院卒」割合は 13.3%と、大阪府全域 31.1%の2分の1以下、18ポイント程度低くなっている。

### 2. 対象地域の状況（学歴構成・男性）

#### ・「小学校・中学校卒」の状況

地域類型ごとにみた場合においても、大阪府全域の16.1%に比して、いずれの地域類型においても「小学校・中学校卒」の構成比が高くなっている。

母数が小さい『低層住居』(n=47)及び『準住居』(n=55)以外の地域類型をみると、母数が大きい『中高層住居』(n=6,254)、『住居』(n=10,482)、『準工業』(n=3,734)で、いずれも対象地域計の32.1%を超えており、この3つの地域が対象地域における「小学校・中学校卒」の構成比の高さに影響を与えている。そこで、それぞれに「隣接する地域」をみると『中高層住居』の32.6%に対し『隣接する中高層住居』では19.7%、『住居』の34.0%に対し『隣接する住居』では20.2%、『準工業』の34.0%に対し『隣接する準工業』では23.2%と、いずれも対象地域の構成比が高くなっている。

一方、『近隣商業』では19.5%、『商業』では20.1%と、大阪府全域と比して3~4ポイント程度の差にとどまり、また、それぞれに対応する「隣接する地域」との間においても、ほとんど差がない状況であるが、この2つの地域の母数合計が対象地域全体の1割程度(n=2,421)であるため、「小学校・中学校卒」の構成比に大きな影響を与えていない。

#### ・「短大・高専卒」の状況

『近隣商業』は7.0%、『工業』は7.9%と、大阪府全域と差がなく、『商業』は9.3%と大阪府全域より高くなっている。そこで、それぞれに「隣接する地域」をみると、『隣接する近隣商業』では7.5%、『隣接する商業』では7.2%、『隣接する工業』では9.6%と、同様の傾向がみられる。

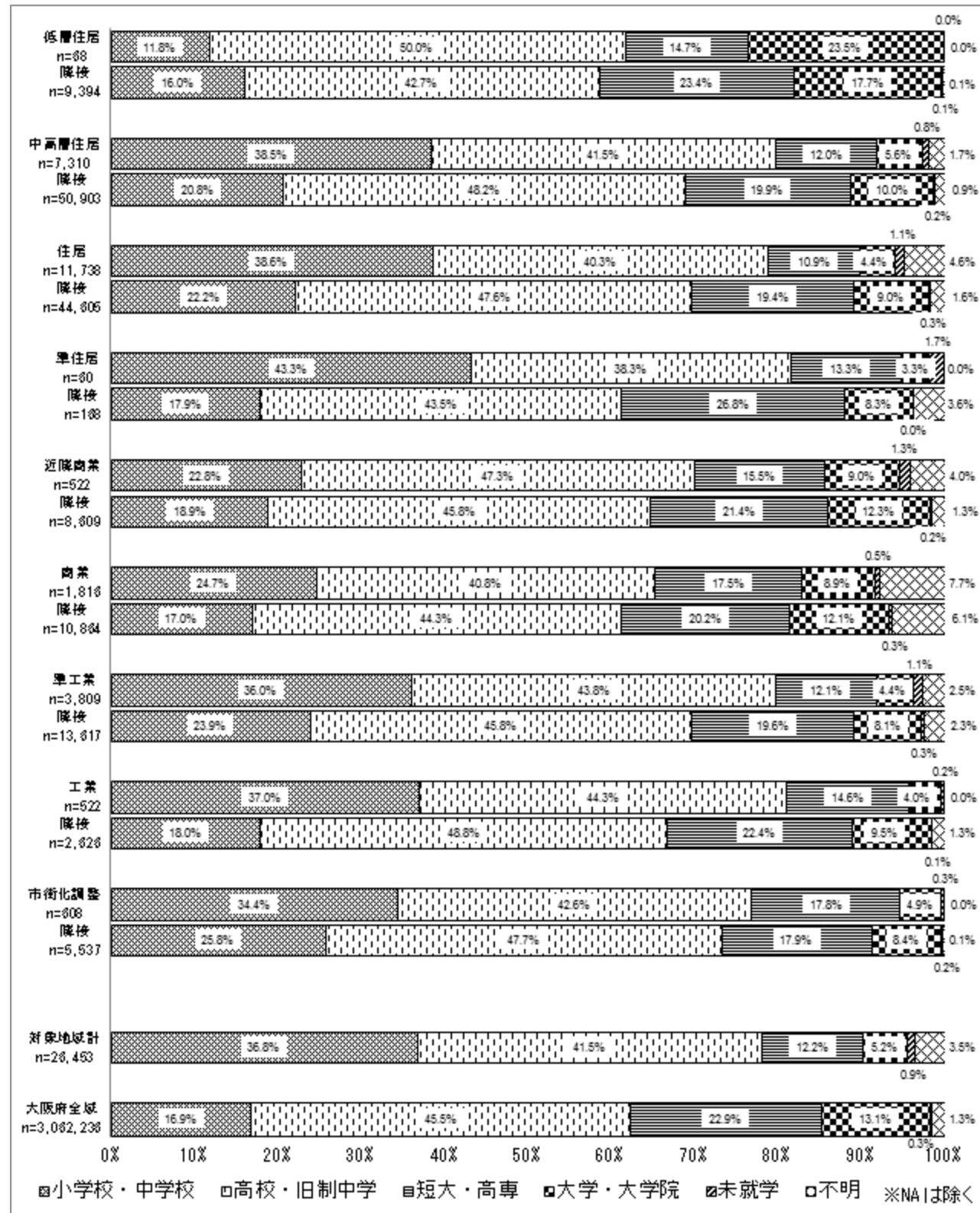
#### ・「大学・大学院卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、「大学・大学院卒」の構成比が最も高い『商業』の22.9%から最も低い『準工業』の11.0%まで、2倍以上の開きはみられるが、いずれも、大阪府全域の31.1%を下回っている。

2-1 世帯員の学歴構成（女性）

図2-1-2は、在学中の者を除く世帯員（15歳以上・女性）の学歴構成について、地域類型ごとに、示したものである。

図2-1-2 世帯員（15歳以上・女性）の学歴構成比



1. 対象地域計（学歴構成・女性）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・最終学歴が「小学校・中学校卒」の割合は36.8%と、大阪府全域16.9%と比べて2倍以上、20ポイント程度高くなっている。
- ・最終学歴が「短大・高専卒」の割合は12.2%と、大阪府全域22.9%と比べて10ポイント程度低く、2分の1程度である。「大学・大学院卒」の割合は5.2%と、大阪府全域13.1%と比べて8ポイント程度低く、2分の1以下の割合である。

2. 対象地域の状況（学歴構成・女性）

・「小学校・中学校卒」の状況

母数が小さい『低層住居』（n=68）及び『準住居』（n=60）以外の地域類型をみると、大阪府全域の16.9%に比して、「小学校・中学校卒」の構成比が高くなっている。

また、「小学校・中学校卒」の構成比が最も高い『住居』の38.6%から最も低い『近隣商業』の22.8%まで、16ポイント程度の差はみられるが、母数が大きい『中高層住居』（n=7,310）、『住居』（n=11,738）、で、いずれも対象地域計の36.8%を超えており、次いで母数が大きい『準工業』（n=3,809）で36.0%と、男性の場合と同様、この3つの地域が対象地域における「小学校・中学校卒」の構成比の高さに影響を与えている。

また、それぞれに対応する「隣接する地域」をみると、『近隣商業』では差が小さいが、いずれの地域類型においても「隣接する地域」より対象地域の構成比が高くなっている。

・「短大・高専卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、最も構成比の高い『市街化調整』の17.8%・『商業』の17.5%から、最も構成比の低い『住居』の10.9%まで、7ポイント程度の差があるものの、大阪府全域の22.9%に比して、いずれもその構成比は低くなっている。

なお、最も構成比の高い『市街化調整』は、『隣接する市街化調整』との間で差はみられない。

・「大学・大学院卒」の状況

母数が小さい『低層住居』及び『準住居』以外の地域類型をみると、最も構成比の高い『近隣商業』の9.0%・『商業』の8.9%から、最も構成比の低い『工業』の4.0%まで、2倍以上の開きがあるものの、大阪府全域の13.1%に比して、いずれもその構成比は低くなっている。また、最も構成比の高い『近隣商業』及び『商業』に対応する「隣接する地域」と比しても、対象地域の「大学・大学院卒」の構成比が低くなっている。

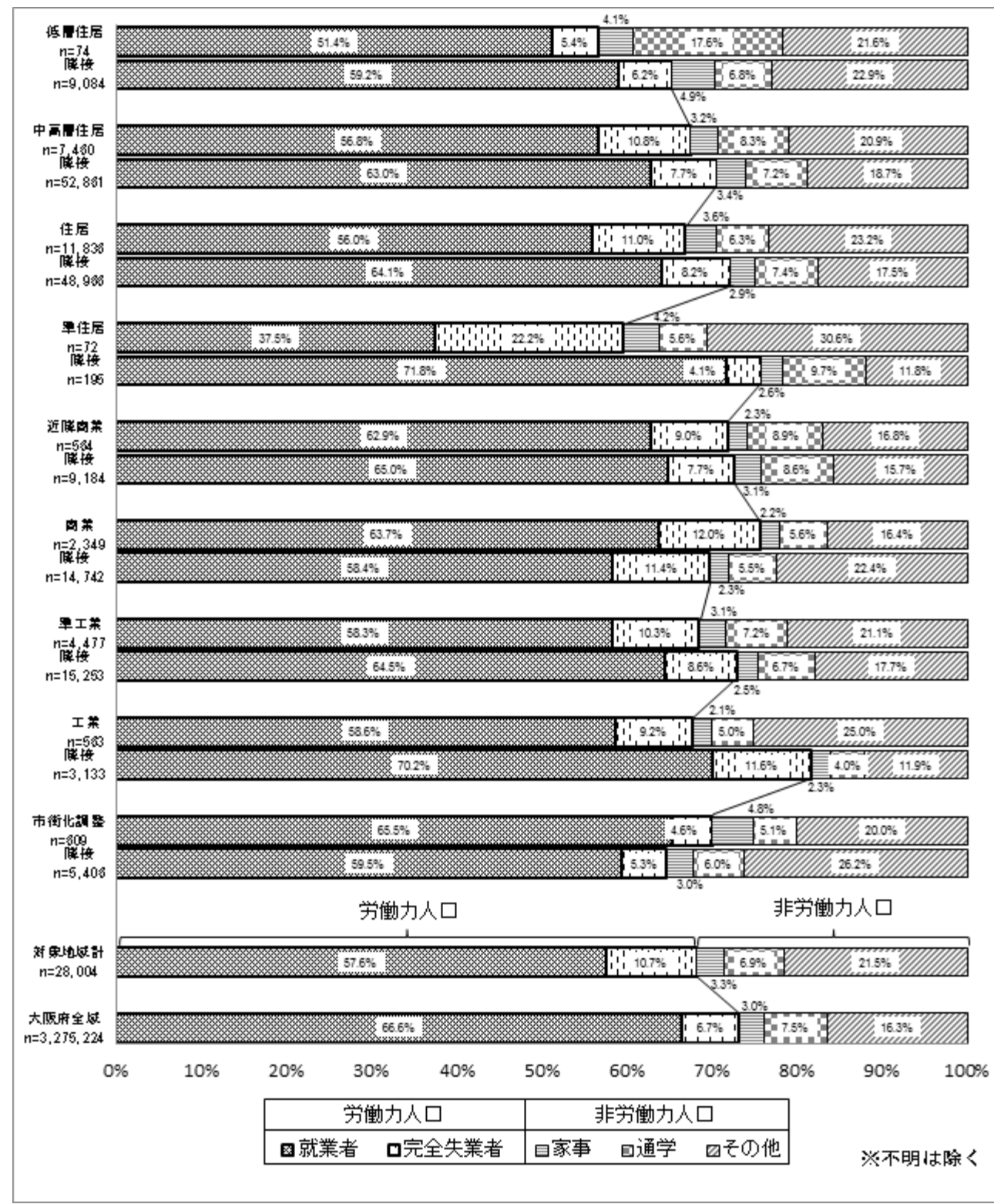
### 3. 労働の状況

[報告書【第二次】P22]

#### 3-1 労働力状態（男性）

図 3-1-1 は、地域類型ごとに、男性における 15 歳以上人口の労働力状態について、図示したものである。

図 3-1-1 労働力状態別構成比（男性）



また、図 3-1-1 は、繁雑さを避けるため、労働力人口のうち「就業者」の内訳（「主に仕事」、「家事などのほか仕事」、「通学のかたわら仕事」、「休業者」）を示していないため、表 3-1-1 により、「就業者」の内訳も含めた男性の労働力状態の構成比を示す。

表 3-1-1 労働力状態別構成比（男性）

性別	労働力状態	地域類型										
		低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(15歳以上)	労働力人口	74	7,460	11,836	72	564	2,349	4,477	563	609	28,004	3,275,224
	就業者	56.8%	67.6%	67.0%	59.7%	72.0%	75.7%	68.6%	67.9%	70.1%	68.3%	73.3%
	主に仕事	51.4%	56.8%	56.0%	37.5%	62.9%	63.7%	58.3%	58.6%	65.5%	57.6%	66.6%
	家事などのほか仕事	47.3%	52.6%	52.0%	37.5%	58.0%	59.1%	52.8%	56.5%	60.4%	53.2%	62.8%
	通学のかたわら仕事	1.4%	1.2%	1.1%	0.0%	1.1%	0.8%	1.4%	0.4%	2.3%	1.1%	1.0%
非労働力人口	完全失業者	2.7%	1.4%	1.0%	0.0%	1.8%	1.5%	1.5%	1.5%	0.5%	1.3%	1.4%
	休業者	0.0%	1.6%	1.9%	0.0%	2.1%	2.3%	2.6%	1.2%	1.1%	1.9%	1.4%
	家事	5.4%	10.8%	11.0%	22.2%	9.0%	12.0%	10.3%	9.2%	4.6%	10.7%	6.7%
	通学	43.2%	32.4%	33.0%	40.3%	28.0%	24.3%	31.4%	32.1%	29.9%	31.7%	26.7%
	その他	4.1%	3.2%	3.6%	4.2%	2.3%	2.2%	3.1%	2.1%	4.8%	3.3%	3.0%

#### 1. 対象地域計（労働力状態・男性）と大阪府全域との比較

##### 報告書【第一次】の再掲

- ・男性について見ると、労働力人口の割合（労働力率）が 68.3%と、大阪府全域 73.3%と比べて 5 ポイント低くなっている。
- ・労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が 10.7%と大阪府全域 6.7%と比べて 4 ポイント高い一方で、就業者割合が 57.6%と、大阪府全域 66.6%と比べて 9 ポイント程度低くなっている。
- ・就業者の中でも、「主に仕事」の割合が 53.2%と、大阪府全域 62.8%と比べて 10 ポイント程度低くなっている。
- ・非労働力人口の割合は 31.7%と、大阪府全域 26.7%と比べて 5 ポイント高くなっているが、「その他」割合が 21.5%と、大阪府全域 16.3%と比べて 5 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

#### 2. 対象地域の状況（労働力状態・男性）

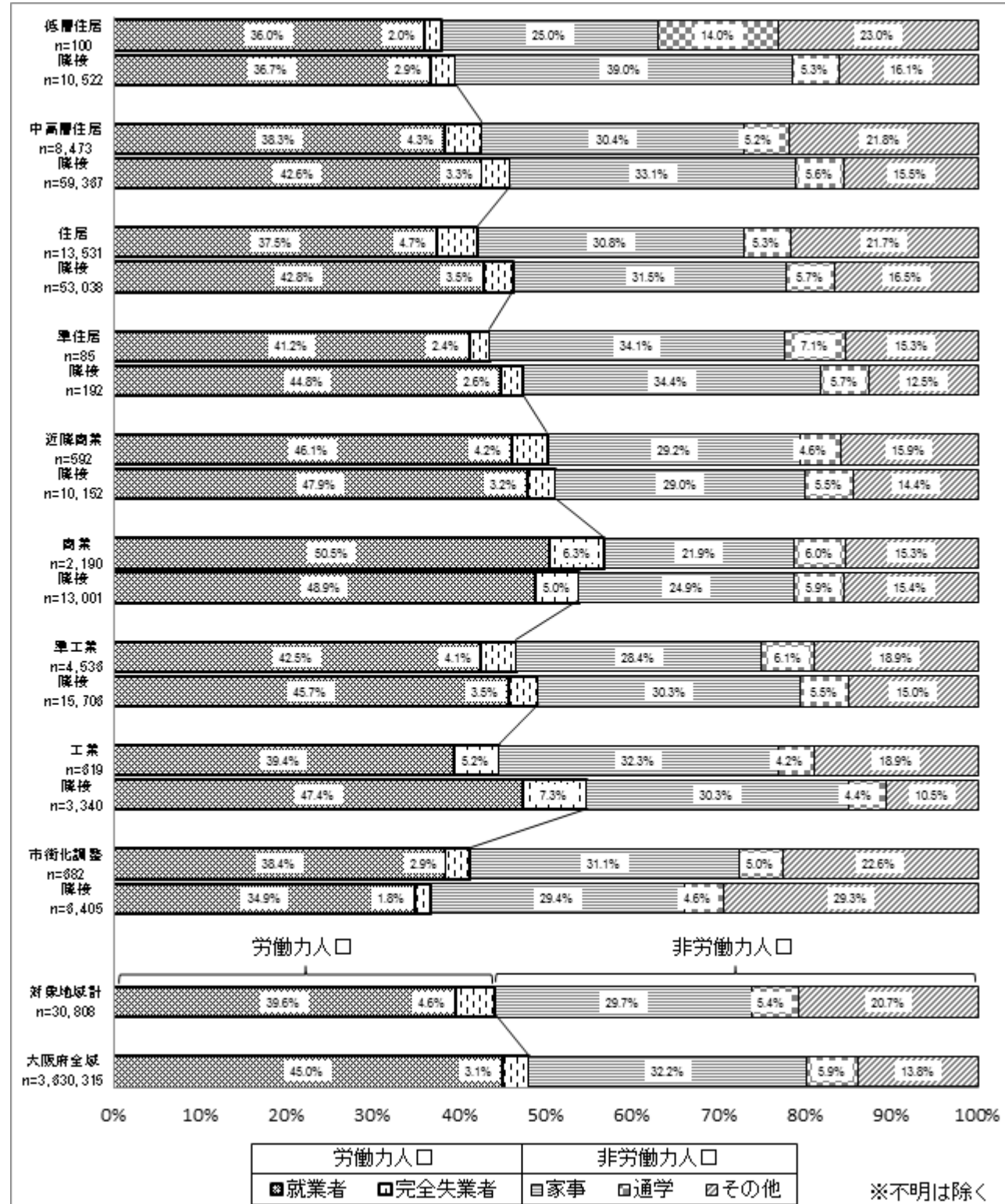
- ・男性の労働力人口の割合（労働力率）について、地域類型ごとにみた場合においても、『商業』を除き、いずれも大阪府全域の 73.3%より低くなっている。
- ・対象地域の中で、男性の労働力人口の割合が高い『商業』についてみると、就業者の割合は大阪府全域より 3 ポイント程度低く、完全失業者の割合が 12.0%と、大阪府全域の 6.7%より、5 ポイント程度高くなっている。
- ・『商業』及び『市街化調整』の2つの地域では、それぞれに対応する「隣接する地域」と比して、労働力人口の割合が高く、また、『市街化調整』については、完全失業者の割合が 4.6%と、『隣接する市街化調整』の 5.3%より低くなっている。
- ・就業者割合及び就業者中「主に仕事」の割合についても、いずれの地域類型でも大阪府全域の 66.6%及び 62.8%より低くなっている。
- ・非労働力人口のうち、「その他」（高齢者など）の割合をみると、大阪府全域の 16.3%と差がないのは、『商業』の 16.4%及び『近隣商業』の 16.8%の2つの地域であり、他の地域類型はいずれも 2 割を超えている。



3-1 労働力状態 (女性)

図 3-1-2 は、地域類型ごとに、女性における 15 歳以上人口の労働力状態について、図示したものである。

図 3-1-2 労働力状態別構成比 (女性)



また、図 3-1-2 についても、「就業者」の内訳を図示していないため、表 3-1-2 により、「就業者」の内訳も含めた女性の労働力状態構成比を示す。

表 3-1-2 労働力状態別構成比 (女性)

女性	労働力状態										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(15歳以上)	100	8,473	13,531	85	592	2,190	4,538	619	682	30,808	3,630,315
労働力人口	38.0%	42.6%	42.2%	43.5%	50.3%	56.8%	46.6%	44.6%	41.3%	44.2%	48.1%
就業者	36.0%	38.3%	37.5%	41.2%	46.1%	50.5%	42.5%	39.4%	38.4%	39.6%	45.0%
主に仕事	23.0%	26.0%	24.9%	24.7%	33.6%	37.2%	26.4%	26.8%	22.9%	26.4%	29.2%
家事などのほか仕事	13.0%	10.6%	11.0%	14.1%	9.8%	9.6%	13.8%	11.3%	15.0%	11.3%	13.6%
通学のかたわら仕事	0.0%	0.9%	0.7%	0.0%	1.5%	2.3%	1.2%	0.5%	0.6%	0.9%	1.2%
休業者	0.0%	0.8%	0.8%	2.4%	1.2%	1.5%	1.2%	0.8%	0.0%	0.9%	1.0%
完全失業者	2.0%	4.3%	4.7%	2.4%	4.2%	6.3%	4.1%	5.2%	2.9%	4.6%	3.1%
非労働力人口	62.0%	57.4%	57.8%	56.5%	49.7%	43.2%	53.4%	55.4%	58.7%	55.8%	51.9%
家事	25.0%	30.4%	30.8%	34.1%	29.2%	21.9%	28.4%	32.3%	31.1%	29.7%	32.2%
通学	14.0%	5.2%	5.3%	7.1%	4.6%	6.0%	6.1%	4.2%	5.0%	5.4%	5.9%
その他	23.0%	21.8%	21.7%	15.3%	15.9%	15.3%	18.9%	18.9%	22.6%	20.7%	13.8%

1. 対象地域計 (労働力状態・女性) と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・女性について見ると、労働力人口の割合 (労働力率) が 44.2% と、大阪府全域 48.1% と比べて 4 ポイント程度低くなっている。
- ・労働力人口の内訳を見ると、完全失業者の割合が大阪府全域と比べてやや高い一方で、就業者割合が 39.6% と、大阪府全域 45.0% と比べて 5 ポイント程度低い。
- ・就業者の中では、「主に仕事」、「家事などのほか仕事」の割合がそれぞれ 3 ポイント、2 ポイント程度低くなっている。
- ・非労働力人口の割合は 55.8% と、大阪府全域 51.9% と比べて 4 ポイント程度高くなっているが、「その他」割合が 20.7% と、大阪府全域 13.8% と比べて 7 ポイント程度高くなっていることによるところが大きい。

2. 対象地域の状況 (労働力状態・女性)

- ・女性の労働力人口の割合 (労働力率) について、地域類型ごとにみると、『商業』で 56.8%、『近隣商業』で 50.3% と、この 2 つの地域で大阪府全域の 48.1% より高くなっている。
- ・また、この 2 つの地域における就業者の割合についても、『商業』で 50.5%、『近隣商業』で 46.1% と、大阪府全域の 45.0% より高くなっている。
- ・完全失業者の割合は、『低層住居』で 2.0%、『準住居』で 2.4%、『市街化調整』で 2.9% と、この 3 つの地域で大阪府全域の 3.1% より低くなっている。
- ・就業者の中で「主に仕事」の割合で大阪府全域の 29.2% を上回っているのは『商業』の 37.2%、及び『近隣商業』の 33.6% となっている。
- ・非労働力人口のうち、「その他」(高齢者など) の割合をみると、いずれの地域類型においても、大阪府全域の 13.8% より 1.5~9 ポイント程度、高くなっている。

3-5 従業上の地位（男性）

図3-5-1及び表3-5-1は、地域類型ごとに、男性の従業上の地位について、示したものである。

図3-5-1 従業上の地位（男性）

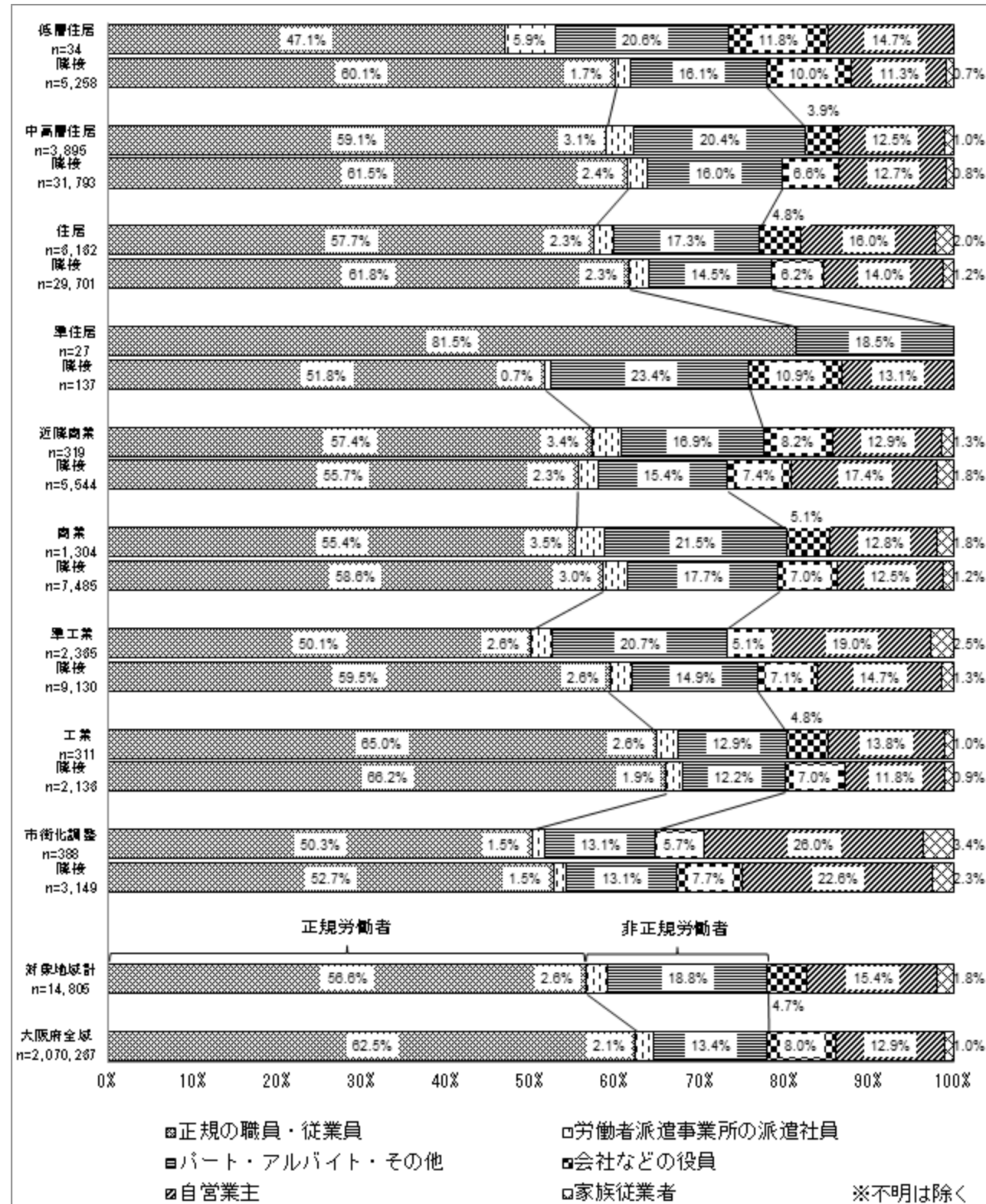


表3-5-1 従業上の地位（男性）

男性	従業上の地位										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(有効回答者数)	34	3,895	6,162	27	319	1,304	2,365	311	388	14,805	2,070,267
雇用者	73.5%	82.6%	77.2%	100.0%	77.7%	80.3%	73.4%	80.4%	64.9%	78.1%	78.1%
正規の職員・従業員	47.1%	59.1%	57.7%	81.5%	57.4%	55.4%	50.1%	65.0%	50.3%	56.6%	62.5%
労働者派遣事業所の派遣社員	5.9%	3.1%	2.3%	0.0%	3.4%	3.5%	2.6%	2.6%	1.5%	2.6%	2.1%
パート・アルバイト・その他	20.6%	20.4%	17.3%	18.5%	16.9%	21.5%	20.7%	12.9%	13.1%	18.8%	13.4%
会社などの役員	11.8%	3.9%	4.8%	0.0%	8.2%	5.1%	5.1%	4.8%	5.7%	4.7%	8.0%
自営業主	14.7%	12.5%	15.8%	0.0%	12.9%	12.8%	18.7%	13.5%	26.0%	15.4%	12.9%
雇い人のある業主	0.0%	3.4%	4.3%	0.0%	4.1%	3.3%	5.3%	4.5%	4.9%	4.2%	3.9%
雇い人のない業主 (うち、家庭内職者)	14.7%	9.1%	11.7%	0.0%	8.8%	9.5%	13.7%	9.3%	21.1%	11.3%	8.9%
家族従業者	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.3%	0.3%	0.0%	0.2%	0.1%
不明	0.0%	1.0%	2.0%	0.0%	1.3%	1.8%	2.5%	1.0%	3.4%	1.8%	1.0%

1. 対象地域計（従業上の地位・男性）と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・男性について見ると、「雇用者」の割合が78.1%と、大阪府全域78.1%と同じである。雇用者の内訳を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が56.6%と、大阪府全域62.5%と比べると6ポイント程度低い。
- ・「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合は21.4%と、大阪府全域15.5%と比べて6ポイント程度高くなっている。
- ・「会社などの役員」の割合は4.7%と、大阪府全域8.0%と比べ3ポイント程度低い。「自営業主」の割合は15.4%と、大阪府全域12.9%と比べ2ポイント程度高く、内訳を見ると、「雇い人のない業主」割合が2ポイント程度高いが、それほど大きな違いではない。

2. 対象地域の状況（従業上の地位・男性）

男性の従業上の地位について地域類型ごとにみると、『市街化調整』では、4人に1人が「自営業主」であり、「家族従業者」と合わせると、3割近くを「雇用者以外」が占めている。後述する「職業構成」をみると『市街化調整』では約2割が「農林漁業従事者」であり、この影響が考えられる。

雇用者の内訳をみると、『工業』の「正規の職員・従業員」の割合が65.0%と高くなっているが、他の地域類型では、母数が小さい『準住居』(n=27)を除き、いずれも60%を下回っている。

「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合では、「正規の職員・従業員」の割合が高い『工業』では非正規雇用=15.5%、「雇用者以外」の割合が高い『市街化調整』では非正規=14.6%と、2つの地域で低くなっているが、その他の地域の非正規雇用の割合は、2割前後を占めている。

「会社などの役員」の割合は、母数が小さい『低層住居』(n=34)を除くと、『近隣商業』が8.2%と高くなっているが、他の地域類型では『中高層住居』の3.9%が最も低くなっている。

3-5 従業上の地位 (女性)

図3-5-2及び表3-5-2は、地域類型ごとに、女性の従業上の地位について、示したものである。

図3-5-2 従業上の地位 (女性)

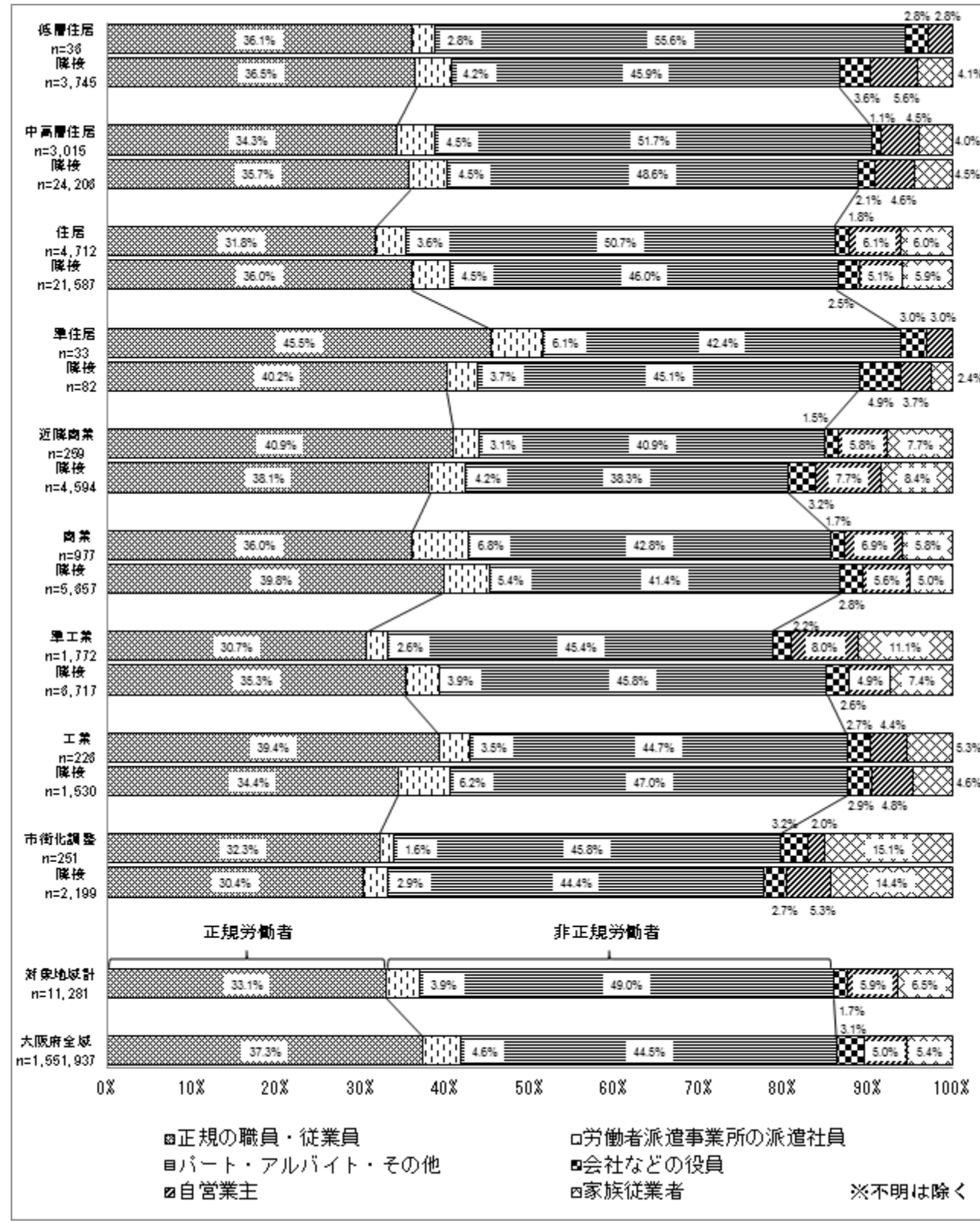


表3-5-2 従業上の地位 (女性)

女性	従業上の地位										
	低層住居	中高層住居	住居	準住居	近隣商業	商業	準工業	工業	市街化調整	対象地域計	大阪府全域
総数(有効回答者数)	36	3,015	4,712	33	259	977	1,772	228	251	11,281	1,551,937
雇用者	94.4%	90.5%	86.1%	93.9%	84.9%	85.6%	78.7%	87.6%	79.7%	86.0%	86.4%
正規の職員・従業員	36.1%	34.3%	31.8%	45.5%	40.9%	36.0%	30.7%	39.4%	32.3%	33.1%	37.3%
労働者派遣事業所の派遣社員	2.8%	4.5%	3.6%	6.1%	3.1%	6.8%	2.6%	2.6%	3.5%	1.6%	3.9%
パート・アルバイト・その他	55.6%	51.7%	50.7%	42.4%	40.9%	42.8%	45.4%	44.7%	45.8%	49.0%	44.5%
会社などの役員	2.8%	1.1%	1.8%	3.0%	1.5%	1.7%	2.2%	2.7%	3.2%	1.7%	3.1%
自営業主	2.8%	3.9%	5.2%	3.0%	5.8%	6.7%	7.1%	4.0%	2.0%	5.9%	5.0%
雇い人のある業主	0.0%	0.8%	1.4%	0.0%	1.2%	2.0%	1.5%	0.9%	0.4%	1.3%	1.1%
雇い人のない業主 (うち、家庭内職者)	2.8%	3.7%	4.6%	3.0%	4.6%	4.8%	6.4%	3.5%	1.6%	4.6%	4.0%
家族従業者	0.0%	0.8%	0.9%	0.0%	0.0%	0.2%	0.9%	0.4%	0.0%	0.7%	0.4%

1. 対象地域計 (従業上の地位・女性) と大阪府全域との比較

報告書【第一次】の再掲

- ・女性について見ると、「雇用者」の割合が86.0%と、大阪府全域86.4%とほぼ同じである。雇用者の内訳を見ると、「正規の職員・従業員」の割合が33.1%と、大阪府全域37.3%と比べると4ポイント程度低くなっている。
- ・「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合は52.9%と、大阪府全域49.1%と比べて4ポイント程度高くなっている。
- ・その他の従業上の地位で目立った違いは見られない。

2. 対象地域の状況 (従業上の地位・女性)

女性の「雇用者」の割合では、母数が小さい『低層住居』(n=36)及び『準住居』(n=33)を除くと、『中高層住居』の90.5%が最も高くなっている。また、「雇用者」の割合が最も低くなっているのは『準工業』の78.7%となっている。『市街化調整』の男性は、「自営業主」の割合が高くなっていたが、『市街化調整』の女性は、「家族従業者」が15.1%と際立って高く、また「職業構成」では「農林漁業従事者」が12.0%と、これも高くなっており、配偶者や親族による「農林漁業」に家族従事する女性が『市街化調整』に多いことがわかる。雇用者の内訳では、「正規の職員・従業員」の割合が『近隣商業』及び『工業』で4割前後と高くなっている。「労働者派遣事業所の派遣社員」「パート・アルバイト・その他」を合わせた非正規雇用の割合では、大阪府全域より低い差がない地域類型が多い。



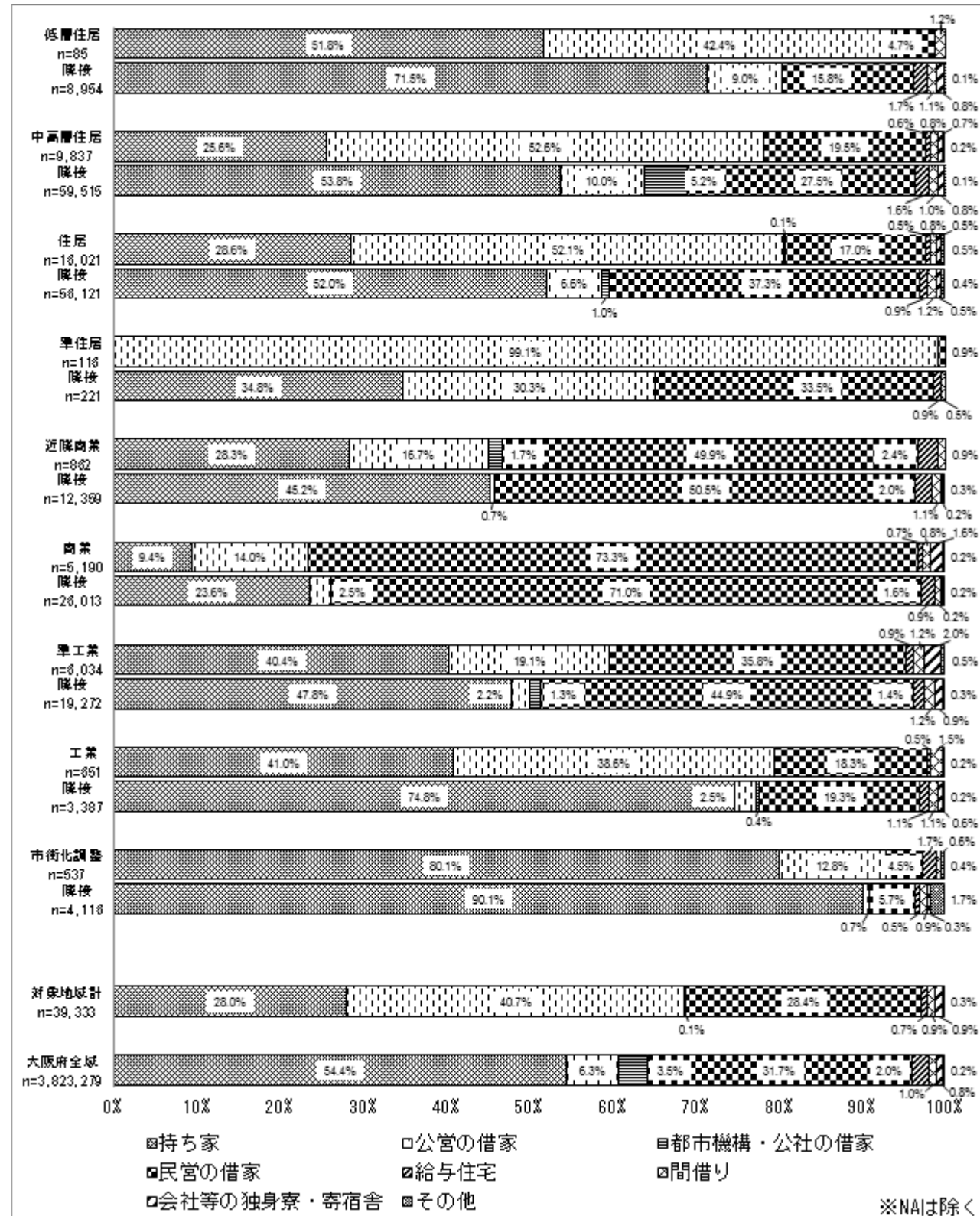
## 4. 住まいの状況

[報告書【第二次】P58]

### 4-1 住宅の所有形態

図4-1は、地域類型ごとに、住宅所有形態別世帯数構成比を示したものである。

図4-1 住宅所有形態別世帯数構成比



### 1. 対象地域計（住宅の所有形態）と大阪府全域との比較

#### 報告書【第一次】の再掲

- ・「持ち家」の構成比は、対象地域が低くなっており、大阪府全域の約2分の1(28.0%)となっているが、「公営の借家」の構成比は、約6.5倍(40.7%)と大幅に上回っている。
- ・「都市機構・公社の借家」及び「民営の借家」の構成比は、対象地域が低くなっており、その構成比を合わせると約3割(28.5%)を占め、大阪府全域のその構成比(35.2%)を7ポイント程度下回っている。

### 2. 対象地域の状況（住宅の所有形態）

#### ・「持ち家」の状況

「持ち家」の構成比が最も高くなっているのは、『市街化調整』の80.1%であるが、『隣接する市街化調整』も90.1%と、高くなっている。また、対象地域の『市街化調整』では、「公営の借家」の構成比も12.8%と高く、そのことが対象地域と隣接する地域の「持ち家」の構成比の差となって現れている。次いで「持ち家」の構成比が高くなっているのは『低層住居』の51.8%であるが、『隣接する低層住居』の「持ち家」の構成比が71.5%、「公営の借家」の構成比が9.0%であるのに対し、対象地域の『低層住居』では「公営の借家」の構成比が42.4%と、「公営の借家」の構成比が高くなっていることが特徴である。

#### ・「公営の借家」の状況

『準住居』では、「公営の借家」の構成比が99.1%と、世帯のほとんどが「公営の借家」であるが、母数が小さい(n=116)ため、対象地域全体の住宅所有の形態に与える影響も小さい。母数が大きい『中高層住居』(n=9,837)及び『住居』(n=16,021)で「公営の借家」の構成比がそれぞれ52.6%、52.1%と高く、対象地域全体の住宅所有構成比に影響を与えている。

#### ・「民営の借家」の状況

「公営の借家」の構成比が高かった『中高層住居』及び『住居』では、「民営の借家」の構成比は、それぞれ19.5%、17.0%と低くなっている。

一方、「民営の借家」の構成比が突出して高いのは『商業』の73.3%と『近隣商業』の49.9%であるが、『隣接する商業』と『隣接する近隣商業』においても、それぞれ71.0%、50.5%と、高くなっている。また、対象地域の『商業』と『近隣商業』は、『隣接する商業』と『隣接する近隣商業』と比較した場合、「持ち家」の構成比が低く、「公営の借家」の構成比が高いことが特徴である。

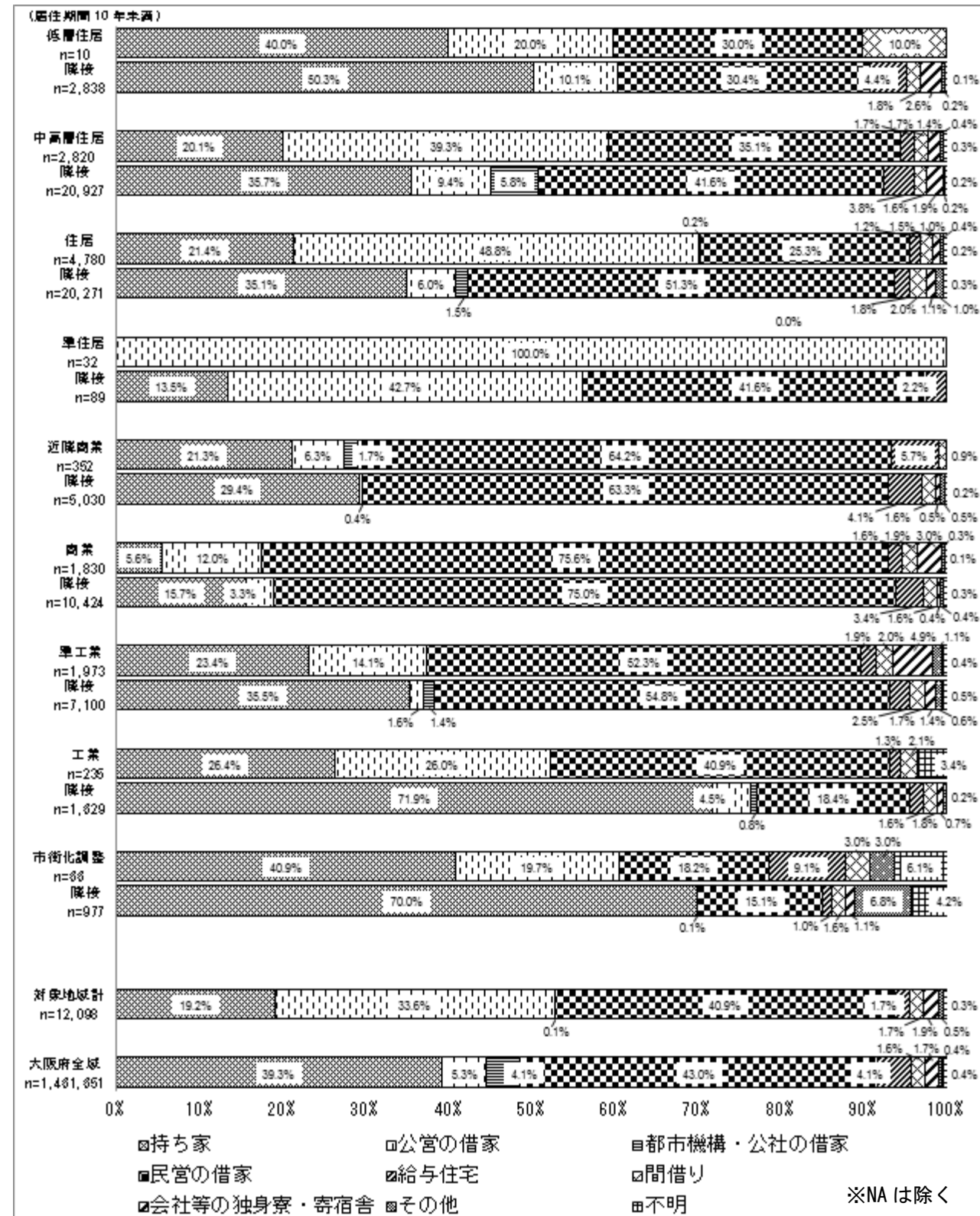
## 5. 移動者（転入者）の状況

〔報告書【第二次】P74〕

### 5-3 現住地居住期間と住宅の所有形態

図5-3は、地域類型ごとに、法失効後の移動者（居住期間10年未満）をひとまとめにして、住宅の所有形態構成比を示している。

図5-3 居住期間別住宅の所有形態



### 1. 対象地域計（現住地居住期間と住宅の所有形態）と大阪府全域との比較

#### 報告書【第一次】の再掲

- ・法失効後の移動者（居住期間10年未満）の状況を見ると、対象地域では、「民間の借家」の割合が40.9%と最も割合が高く、続いて「公営の借家」が33.6%となっているのに対し、大阪府全域においても「民間の借家」が43.0%と最も割合が高いが、次に割合が高いのは「持ち家」で、39.3%となっている。
- ・また、「住まいの状況」でみたとおり、対象地域においては、「公営の借家」の構成比が大阪府全域と比して依然高くなっているものの、「民間の借家」の比重もさらに高まっており、その傾向は、移動者の住まいにも見て取ることができる。

### 2. 対象地域の状況（現住地居住期間と住宅の所有形態）

#### ・「持ち家」の状況

母数が小さい『低層住居』（n=10）及び『準住居』（n=32）を除くと、『市街化調整』が40.9%と最も高く、大阪府全域と差がみられない。

#### ・「公営の借家」の状況

母数が小さい『低層住居』（n=10）及び『準住居』（n=32）を除くと、『住居』の48.8%が最も高く、次いで『中高層住居』の39.3%が高くなっており、この2つの地域における構成比の大きさが、対象地域計における「公営の借家」の構成比に影響を与えている。

#### ・「民間の借家」の状況

母数が小さい『低層住居』（n=10）及び『準住居』（n=32）を除く、他の地域類型をみると、「民間の借家」の割合が高くなっているのが、『近隣商業』の64.2%、『商業』の75.6%、『準工業』の52.3%、及び『工業』の40.9%であり、これらの地域はいずれも「商業の利便」、「工業の利便」を図る地域であり、住宅地など、他の地域類型とは異なるエリアである。

そこで、「隣接する地域」に着目すると、『隣接する近隣商業』、『隣接する商業』及び『隣接する準工業』における「民間の借家」の割合も同様に高くなっている。

一方、『隣接する工業』における「民間の借家」の割合は18.4%と、対象地域の『工業』の2分の1以下となっている。

また、「民間の借家」の割合が低くなっているのが『中高層住居』の35.1%、『住居』の25.3%、『市街化調整』の18.2%である。